

藤沢市
高齢者の保健・福祉に関する調査
報告書

平成 2 6 年 3 月

藤 沢 市

目 次

第 1 章 調査の概要	1
1. 調査実施の目的	3
2. 調査の対象者及び調査方法等	3
3. 回収結果	3
4. 調査項目	3
5. 調査結果を見る上での注意事項	4
6. 主な調査結果の要約	5
第 2 章 調査結果の詳細	9
1. 回答者の属性	11
(1) 回答者の属性	11
2. 現在の経済状況について	13
(1) 生計手段（複数回答）	13
(2) 現在の経済的な暮らし向き	14
3. 住まいの状況について	16
(1) 住居形態	16
(2) 住まいについて困っていること（複数回答）	18
(3) 要介護認定を受けた時の生活についての希望	20
4. 健康状態について	22
(1) 主体的健康感	22
(2) かかりつけの医師等の有無	24
5. 同居の家族以外での付き合いの状況について	27
(1) 同居の家族以外で付き合いや連絡を取り合う人の有無（複数回答）	27
(2) 近隣や地域の方と付き合う機会	29
6. 買い物の状況について	31
(1) 日常生活に必要な買い物のために外出する頻度	31
(2) 買い物で不便を感じること	34
(3) 買い物で不便を感じる理由（複数回答）	36
(4) 買い物で必要とする（希望する）支援やサービス（複数回答）	38
7. 生きがい・楽しみについて	40
(1) 充実感や生きがいを感じる（複数回答）	40
(2) 生きがいづくり・社会参加に必要な支援（複数回答）	41
8. 地域で参加している活動について	43
(1) 地域で参加している活動の有無	43
(2) 地域で参加している活動（複数回答）	46
(3) 地域の活動に参加した理由（複数回答）	47
(4) 今後、地域で参加したい活動（複数回答）	48
(5) 地域の活動に参加する上で支障となることや問題点（複数回答）	49

(6) 社会とのかかわりを持って生活すること	50
9. 普段の生活の中での不安や心配ごとについて	52
(1) 日常生活の中で不安を感じたり心配になったりすること	52
(2) 不安を感じていること (複数回答)	54
(3) 現在のお住まいで生活を続けていく上で、あれば助かる地域の手助け (複数回答)	58
10. 相談先について	60
(1) 健康や福祉、介護のことなどで困った時の相談先 (複数回答)	60
(2) 地域包括支援センターの認知度	63
(3) 地域包括支援センターを知ったきっかけ (複数回答)	66
(4) 地域包括支援センターの利用意向	67
11. 認知症について	68
(1) 認知症について考えた経験の有無	68
(2) 認知症について考えたこと (複数回答)	70
(3) 認知症の疑いがあるときの相談先 (複数回答)	72
(4) 認知症サポーター養成講座の受講意向	73
(5) 受講したいと思った理由 (複数回答)	73
12. 権利擁護について	74
(1) 判断能力が不安になったときに利用したい支援やサービス (複数回答)	74
(2) 成年後見人の希望	75
(3) 「ふじさわあんしんセンター」の認知度	75
13. いきいき生活事業 (介護予防事業) について	76
(1) 介護予防に関する講演会や講座に参加した経験	76
(2) 参加したことがある講座や講演会	78
(3) 介護予防に関して、市に力を入れてほしいこと (複数回答)	79
14. 敬老事業について	80
(1) 敬老会に参加した経験	80
(2) 参加したことのない理由 (複数回答)	80
(3) 敬老会の参加意向	81
15. 高齢者に対する施策について	83
(1) 高齢者に対する施策 (サービスや事業など) に関する情報の入手方法 (複数回答)	83
(2) 今後優先すべき施策 (サービスや事業など) (複数回答)	86
(3) 高齢者に対するサービスの利用者負担について	87
16. 介護保険制度について	89
(1) 介護保険制度の理解度 (複数回答)	89
(2) 介護保険料について	90
(3) 保険料とサービスに対する考え	91
17. 災害時の避難支援について	92
(1) 災害時の避難支援の必要性	92
(2) 避難支援してもらいたい相手	94
18. 自由記述	96

第1章 調査の概要

1. 調査実施の目的

本市の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画である「いきいき長寿プランふじさわ2014～藤沢市高齢者保健福祉計画・第5期藤沢市介護保険事業計画～」について、平成26年度中に見直しを行い、新たな計画を策定するにあたり、本市の高齢者の生活実態や意識・意向、ニーズ等を把握し、施策の計画的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に実施した。

2. 調査の対象者及び調査方法等

調査地域	藤沢市全域
調査対象	65歳以上で、介護保険の要介護・要支援の認定を受けていない方
対象者数	4,000人
抽出法	住民基本台帳に基づく無作為抽出
調査方法	郵送によるアンケート調査
調査期間	平成25年11月22日（金）～12月9日（月）

3. 回収結果

対象者数	4,000
有効回収数	2,993
有効回収率	74.8%

4. 調査項目

- 回答者の属性
- 現在の経済状況について
- 住まいの状況について
- 健康状態について
- 同居の家族以外での付き合いの状況について
- 買い物の状況について
- 生きがい・楽しみについて
- 地域で参加している活動について
- 普段の生活の中での不安や心配ごとについて
- 相談先について
- 認知症について
- 権利擁護について
- いきいき生活事業(介護予防事業)について
- 敬老事業について
- 高齢者に対する施策について
- 介護保険制度について
- 災害時の避難支援について

5. 調査結果を見る上での注意事項

- ・表、グラフ中の「n」は、各設問に対する回答者数（調査数）を示している。
- ・各設問の集計にあたっては、経年比較を行うため、平成22年度調査と同様の集計方法を用いた。つまり、有効回答数から無回答の件数を差し引いた件数を「回答者数（調査数）」とし、これを基数として構成比（%）を算出した。従って、各設問とも回答者数は異なる。
- ・百分率（%）の計算は、「n」を分母とし、小数第2位を四捨五入して表示している。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフ中は、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・経年比較の際、新たに追加した選択肢のあるところ、選択肢を一部変更したところについては、その都度注釈している。
- ・回答者数が30未満の場合、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。
- ・クロス集計表の記載にあたり、分析の柱となる項目の「無回答」は記載を省略している。したがって分析の柱となる項目の回答者数の合計は、全体と一致しない。
- ・クロス集計のうち、家族構成別クロス集計については、選択肢を再構成している。

クロス分析軸	問5 家族構成
ひとり暮らし	1. ひとり暮らし
夫婦のみ	2. 夫婦のみ（二人暮らし）
それ以外	3. 二世帯同居 4. 三世帯同居 5. その他

6. 主な調査結果の要約

○現在の経済状況について

- ・生計手段（問5）は、性・年齢別にみると、「年金」は男女ともいずれの年齢を問わず、9割前後で圧倒的に多くなっている。
- ・現在の経済的な暮らし向き（問6）は、性・年齢別にみると、「心配はない」層は男女とも、年齢が高くなるほど、その割合が増加する傾向がみられる。

○住まいの状況について

- ・住居形態（問7）は、「持ち家の一戸建」が64.8%で最も多い。地域別にみると、「持ち家の一戸建」は、御所見で8割強と多く、また、「持ち家の共同住宅（分譲マンションなど）」は湘南大庭で4割台と多くなっている。
- ・住まいについて困っていること（問8）は、住居形態別にみると、「住宅が古くなったりいたんだりしている」「庭の手入れが大変である」とともに持ち家の一戸建で3割台、「家賃や住宅維持費などの経済的負担が大きい」は民間の賃貸住宅、公社・URの賃貸住宅で4割前後と多くなっている。
- ・要介護認定を受けた時の生活についての希望（問9）は、「介護サービスを利用しながら自宅で生活したい」が60.8%で最も多い。

○健康状態について

- ・主観的健康感（問10）は、「まあ健康である」が69.2%で最も多く、「非常に健康である」（7.8%）をあわせると、「健康である」層が全体の77.0%を占める。
- ・かかりつけの医師等の有無（問11）は、主観的健康感別にみると、かかりつけ医とかかりつけ薬局の「いる」割合は、主観的健康感が悪くなるほど多くなる傾向がみられる。一方で、かかりつけ歯科医の「いる」割合は、いずれの主観的健康感とも8割前後となっている。

○同居の家族以外での付き合いの状況について

- ・同居家族以外での付き合いの状況（問12）は、性・年齢別にみると、「友人・知人」は男女ともに、年齢が高くなるほど、その割合が減少する傾向がみられる。
- ・近隣や地域の方と付き合う機会（問13）は、「ほとんどない」が29.5%で最も多く、「週に1～2回程度」（25.1%）、「週に3～4回程度」（13.0%）、「ほぼ毎日」（10.9%）をあわせると、「週に1回以上」は全体の約5割を占める。

○買い物の状況について

- ・日常生活に必要な買い物のために外出する頻度（問14）は、性・年齢別にみると、男性の場合、「週に1回以上」の買い物は75～79歳でピークになり、その後、年齢が高くなるほど、その割合が減少する傾向がみられる。一方、女性の場合では65～69歳（96.8%）が最も多く、年齢が高くなるほど、その割合が減少する傾向がみられる。
- ・買い物で不便を感じること（問15）は、「あまり不便を感じない」が51.7%で最も多く、「まったく不便を感じない」（29.5%）をあわせると、「不便を感じない」層が全体の約8割を占める。

第1章 調査の概要

- ・買い物で必要とする（希望する）支援やサービス（問16）は、「買い物を手伝ってくれる家族や友人などの協力が17.4%で最も多く、以下、「自宅から注文する宅配サービス」（15.7%）、「お店で買ったものを自宅へ配達するサービス」（14.3%）と続いている。

○生きがい・楽しみについて

- ・充実感や生きがいを感じる（問17）は、「テレビ・ラジオ・新聞・読書」が68.9%で最も多く、以下、「運動・スポーツあるいは散歩など身体を動かすこと」（45.9%）、「旅行・レジャー」（42.0%）、「友人・知人・近所とのつきあい」（36.2%）と続いている。
- ・生きがいづくり・社会参加に必要な支援（問18）は、「高齢者が誰でも気軽に集まったり、活動できる施設・場所の整備」が48.7%で最も多く、以下、「高齢者の趣味や娯楽など、サークルなどの活動への支援」（42.7%）、「高齢者が外出や社会参加しやすいような交通体系や施設の改善」（30.4%）と続いている。

○地域で参加している活動について

- ・地域で参加している活動（問19）は、性・年齢別にみると、「ある」は女性80～84歳で51.1%と最も多く、また各年齢とも女性のほうが男性を上回っている。
- ・地域の活動に参加する上で支障となることや問題点（問20）は、「地域でどのような活動が行われているか知らない」が21.9%で最も多く、以下、「気軽に参加できる内容が少ない」（18.5%）、「参加する時間的余裕がない」（18.3%）、「健康・体力に自信がない」（16.8%）、「同好の友人・仲間がいない」（16.0%）と続いている。
- ・サークル・グループ活動や各種行事、催し物への参加を通じて、社会とのかかわりを持って生活することの是非（問21）は、「どちらかと言えばそう思う」が37.9%と最も多く、「そう思う」（28.7%）をあわせると、《そう思う》層が全体の66.6%を占める。

○普段の生活の中での不安や心配ごとについて

- ・日常生活の中で不安を感じたり心配になったりすること（問22）は、「ときどきある」（52.2%）が最も多く、「よくある」（15.1%）をあわせると、《ある》層が全体の67.3%を占める。
- ・現在の住まいで生活を続けていく上で、あれば助かる地域の手助け（問23）は、「急に具合がわるくなった時の手助け」が35.6%と最も多く、以下、「災害時の避難の手助け」（24.3%）、「安否確認の声かけ」（18.9%）が2割前後で続いている。

○相談先について

- ・健康や福祉、介護のことなどで困った時の相談先（問24）は、「家族や親戚」が65.9%で最も多く、以下、「病院・診療所」（29.2%）、「友人・知人や近所の人」（20.9%）と続いている。
- ・地域包括支援センターの認知度（問25）は、「知っていて、利用したことがある」（10.2%）、「知っているが、利用したことはない」（37.1%）をあわせると《知っている》層は47.3%となっている。
- ・地域包括支援センターの利用意向（問26）は、地域包括支援センターの認知度別にみると、認知度が高いほど、「利用したい」割合が多くなる傾向がみられる。

○認知症について

- ・認知症について考えた経験の有無（問27）は、性・年齢別にみると、「考えたことがある」は各年齢とも女性のほうが男性を上回っており、特に女性70～74歳で79.2%と最も多くなっている。
- ・認知症の疑いがあるときの相談先（問28）は、「家族や親戚」が65.2%で最も多く、以下、「病院・診療所」（58.6%）、「地域包括支援センター」（24.4%）、「市役所のもの忘れ相談」（20.8%）と続いている。
- ・認知症サポーター養成講座の受講意向（問29）は、「わからない」が46.8%で最も多く、以下、「受講したい」（34.6%）、「受講したくない」（14.9%）と続いている。

○権利擁護について

- ・判断能力が不安になったときに利用したい支援やサービス（問30）は、「日常生活自立支援事業」が19.1%、「成年後見制度」が18.0%となっている。一方、「わからない」は49.4%となっている。
- ・「ふじさわあんしんセンター」の認知度（問31）は、「知っていて、利用したことがある」が0.9%、「知っているが、利用したことはない」が15.2%となっており、《知っている》層は16.1%となっている。

○いきいき生活事業(介護予防事業)について

- ・介護予防に関する講演会や講座に参加した経験（問32）は、「参加したことがある」が5.2%、「知っているが、参加したことはない」が36.4%、「知らない(今回の調査で知った)」が58.4%となっている。
- ・介護予防に関して、市に力を入れてほしいこと（問33）は、「認知症予防」、「個別に相談できる場」の2項目が4割台で多くなっている。

○敬老事業について

- ・敬老会に参加した経験（問34）は、「参加したことがある」が34.4%、「参加したことはない」が65.6%となっている。
- ・敬老会の参加意向（問35）は、敬老会に参加した経験の有無別（問34）にみると、「参加したい」は参加したことがある場合、74.0%と多くなっている。一方、参加したことはない場合、「参加したくない」が約5割を占める。

○高齢者に対する施策について

- ・高齢者に対する施策(サービスや事業など)に関する情報の入手方法（問36）は、「市の広報・ホームページ」が55.0%で最も多く、以下、「知人・友人や近所の人」（14.9%）、「家族や親族」（10.4%）と続いている。
- ・今後、優先すべき施策(サービスや事業など)（問37）は、「高齢者や家族・介護者が気軽に相談できる体制」が48.8%で最も多く、以下、「24時間365日、緊急時に連絡ができる体制」（35.9%）、「要介護認定を受け、自宅で生活しながら利用できる介護保険サービス」（31.1%）、「要介護認定を受け、介護を受けながら生活する施設」（27.9%）と続いている。

第1章 調査の概要

- ・高齢者に対するサービスの利用者負担について（問38）は、「わからない」が32.6%で最も多く、以下、「利用者負担が今より増えても、サービスを充実させたほうがよい」（26.7%）、「利用者負担もサービスも現状の程度でよい」（21.1%）と続いている。

○介護保険制度について

- ・介護保険制度の理解度（問39）は、「介護サービスを受けるには、要介護認定を受ける必要があること」が69.0%で最も多く、以下、「社会全体で介護を支えるしくみとして介護保険制度が始まったこと」（60.3%）、「介護サービスの利用には、費用の一部負担（現在1割）があること」（58.5%）、「要介護度は、要支援1・2、要介護1～5の7段階あること」（53.5%）、「介護保険料は、40歳以上の人が負担していること」（53.4%）と続いている。
- ・介護保険料（問40）について「高く感じる」が34.4%で最も多く、「やや高く感じる」（32.4%）をあわせると、《高い》と感じている方は全体の66.8%を占める。
- ・介護保険料とサービスに対する考え（問41）は、「介護サービスは現在の保険料でまかなえる範囲でよい（現状維持）」が46.9%で最も多く、「介護サービスが充実するならば、保険料が高くなるのはやむを得ない」が21.5%と続いている。

○災害時の避難支援について

- ・災害時の避難支援の必要性（問42）は、「今は必要ないが、将来的には必要だと思う」が62.6%で最も多く、「支援を必要とする」（13.4%）をあわせると、《支援が必要》な層は全体の76.0%を占める。